

照 会 先
 国立社会保障・人口問題研究所
 総合企画部 第3室長 勝又幸子
 TEL 03-3595-2985(総合企画部)
 e-mail: YUKIKO-KA@ipss.go.jp

平成 12 年度社会保障給付費（概要）

平成 14 年 12 月

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障給付費は 7 8 兆 1 , 2 7 2 億円

- (1)平成 12 年度の社会保障給付費は 78 兆 1,272 億円であり、対前年度増加額は 3 兆 855 億円、伸び率は 4.1%である。
- (2)社会保障給付費の対国民所得比は 20.53%となり、推計開始以来過去最高を記録した。これは引き続き社会保障給付費が増加している一方で、国民所得の対前年度伸び率が 0.3%と減少したことによる。
- (3)国民 1 人当たりの社会保障給付費は 61 万 5,500 円で、対前年度伸び率は 3.9%と前年並みだった。

社会保障給付費の推移

年 度	社会保障給付費		国民所得		(1)/(2)
	(1) (億円)	対前年度 伸び率	(2) (億円)	対前年度 伸び率	
1980(昭和55)	247,736	12.7%	1,995,902	9.5%	12.41%
1985(60)	356,798	6.1	2,602,784	6.8	13.71
1990(平成 2)	472,203	5.2	3,509,873	9.0	13.45
1995(7)	647,314	7.0	3,788,057	1.1	17.09
1996(8)	675,475	4.4	3,886,361	2.6	17.38
1997(9)	694,163	2.8	3,918,579	0.8	17.71
1998(10)	721,411	3.9	3,807,142	2.8	18.95
1999(11)	750,417	4.0	3,817,070	0.3	19.66
2000(12)	781,272	4.1	3,805,066	0.3	20.53

部門別には「医療」33.3%「年金」52.7%「福祉その他」14.0%

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が26兆62億円で総額に占める割合は33.3%、「年金」が41兆2,012億円で総額に占める割合は52.7%、「福祉その他」が10兆9,198億円で14.0%である。
- (2) 平成12年度から介護保険が導入されたことにより、分類が前年度とは異なっているため、前年度との比較は参考程度となるが、「医療」の対前年度伸び率は1.5%であり、平成11年度の3.9%に比べると小さくなっている。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は3.2%であり、平成11年度の3.9%より小さかった。この伸び率は、「年金」として独立の部門として集計を開始した昭和40年度以来最低の伸び率である。
- (4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、失業・雇用対策に係る費用等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は25.0%で、平成11年度の対前年度伸び率(5.0%)に比べると大きな伸びであった。なお、今年度より介護対策を再掲した。

部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成11年度	平成12年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	750,417 (100.0)	781,272 (100.0)	30,855	4.1
医療	263,953 (35.2)	260,062 (33.3)	3,891	1.5
年金	399,112 (53.2)	412,012 (52.7)	12,900	3.2
福祉その他	87,352 (11.6)	109,198 (14.0)	21,846	25.0
介護対策(再掲)		32,635 (4.2)		

(注) ()内は構成割合である。

機能別社会保障給付費

- (1) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、36兆8,270億円、総額に占める割合は47.1%である。
- (2) 機能別分類で2番目に大きいのは「保健医療」であり、25兆6,408億円、総額に占める割合は32.8%である。これら上位2機能分類「高齢」「保健医療」で、総額の80.0%を占める。
- (3) 上位2機能以外では大きい順に、「遺族」5兆8,747億円で7.5%、「失業」2兆6,271億円で3.4%、「家族」2兆2,826億円で2.9%、「障害」1兆8,747億円で2.4%、「生活保護その他」1兆7,641億円で2.3%、「労働災害」1兆377億円で1.3%、「住宅」1,986億円で0.3%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では「家族」12.1%、「住宅」11.9%と高いが、額としては小さく全体の伸びへの影響は小さい。一方、給付費全体の伸びに最も影響を与える「高齢」については9.4%の伸びとなっているが、この要因の一つは、介護保険導入により、介護保険にかかわる給付の一部が「保健医療」から「高齢」に移行したことである。

機能別社会保障給付費の推移

年度	社会保障給付費									
	高年齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
1996(8)	675,475	53,927	17,194	10,663	249,945	19,030	21,873	1,348	13,988	
1997(9)	694,163	53,908	17,461	10,744	250,824	18,683	22,881	1,498	14,839	
1998(10)	721,411	55,612	18,022	10,639	251,621	19,321	26,742	1,581	15,576	
1999(11)	750,417	57,328	18,461	10,449	260,770	20,370	28,037	1,776	16,741	
2000(12)	781,272	58,747	18,747	10,377	256,408	22,826	26,271	1,986	17,641	

構成割合

年度	社会保障給付費									
	高年齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1996(8)	100.0	8.0	2.5	1.6	37.0	2.8	3.2	0.2	2.1	
1997(9)	100.0	7.8	2.5	1.5	36.1	2.7	3.3	0.2	2.1	
1998(10)	100.0	7.7	2.5	1.5	34.9	2.7	3.7	0.2	2.2	
1999(11)	100.0	7.6	2.5	1.4	34.8	2.7	3.7	0.2	2.2	
2000(12)	100.0	7.5	2.4	1.3	32.8	2.9	3.4	0.3	2.3	

対前年度伸び率

年度	社会保障給付費									
	高年齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1997(9)	2.8	0.0	1.6	0.8	0.4	1.8	4.6	11.1	6.1	
1998(10)	3.9	3.2	3.2	1.0	0.3	3.4	16.9	5.5	5.0	
1999(11)	4.0	3.1	2.4	1.8	3.6	5.4	4.8	12.3	7.5	
2000(12)	4.1	2.5	1.5	0.7	1.7	12.1	6.3	11.9	5.4	

高齢者関係給付費

年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成12年度には53兆1,982億円となり、社会保障給付費に対する割合は68.1%である。

高齢者関係給付費

	平成11年度	平成12年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 750,417 (100.0)	億円 781,272 (100.0)	% 4.1
年金保険給付費	億円 378,061	億円 391,729	% 3.6
老人保健（医療分）給付費	109,443	103,469	△ 5.5
老人福祉サービス給付費	15,106	35,698	136.3
高年齢雇用継続給付費	954	1,086	13.8
計	503,564 (67.1)	531,982 (68.1)	5.6
60歳以上人口	万人 2,882	万人 2,979	% 3.4
65歳以上人口	2,119	2,204	4.0
70歳以上人口	1,423	1,492	4.8
75歳以上人口	850	901	6.0

（注）

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が15%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

社会保障財源

(1) 収入総額は 90 兆 1,562 億円である。

注)収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。

(2) 大項目では「社会保険料」が 54 兆 9,694 億円で、収入総額の 61.0%を占める。次に「税」が 25 兆 2,184 億円で、収入総額の 28.0%を占める。

(3) 収入総額は対前年度比較で 7.2%減少したが、その主な原因は資産収入の減少であった。平成 11 年度では厚生年金基金等に係る資産収入の増加によって大きな伸びを示した資産収入は、資産収入を計上しているこれらの制度において減少したため、対前年度比較で 55.0%と大幅に減少した。

項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	他の収入			
		社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
億円	億円	億円	億円	億円	
1996(8)	871,202	527,160	213,323	96,594	34,125
1997(9)	901,366	548,234	217,552	104,424	31,156
1998(10)	892,610	549,807	219,898	89,989	32,916
1999(11)	971,028	545,358	246,626	144,381	34,663
2000(12)	901,562	549,694	252,184	64,976	34,708

構成割合

年 度	合 計	他の収入			
		社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
%	%	%	%	%	
1996(8)	100.0	60.5	24.5	11.1	3.9
1997(9)	100.0	60.8	24.1	11.6	3.5
1998(10)	100.0	61.6	24.6	10.1	3.7
1999(11)	100.0	56.2	25.4	14.9	3.6
2000(12)	100.0	61.0	28.0	7.2	3.8

対前年度伸び率

年 度	合 計	他の収入			
		社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
%	%	%	%	%	
1997(9)	3.5	4.0	2.0	8.1	8.7
1998(10)	1.0	0.3	1.1	13.8	5.6
1999(11)	8.8	0.8	12.2	60.4	5.3
2000(12)	7.2	0.8	2.3	55.0	0.1